

中国農業研究（学論007）

石川滋(1962)「中国で行われた社会主義の実験」『平和経済 第7号(7月号)』。

研究対象

いつ：1949-63年。

どこ：中国農村。

だれ：外国研究者。

なに：農業経営組織、社会主義集団化農業。

目的：究極において中国の組織はどのような型に落ち着くかということは、一学者の能力を超えた問題であるが、部分的にでも掴みとれる示唆だけは明らかにしておきたいと思う。(P.53 最上段1.24)

枠組・アプローチ

- ・ソ連と中国の比較体制論（社会主義バリエーション経済分析）
- ・現状分析

結論

- ・中国の農業近代化（社会主義工業化によって増大する農産物需要への供給）はソ連の定型の導入ではできない。
- ・中国は中国の土地利用の要請に適した機械化をしなければならない。
- ・大躍進、人民公社化の失敗は中国の農業を近代化するための試行錯誤と見ることが出来る。

ポイント

、人民公社の評価

一般：失敗

石川：半ばそれに賛成するものの、全面的な賛成は与えない。

理由：中国の諸条件の下ではソ連的、ヨーロッパ的条件下で生まれたレディ・メイドの組織の定型がそのままでは通用せず、従って中国は試行錯誤の仮定を通じて自らの条件に適した社会主義的経済組織を発見していくことを運命づけられていると考えるからである。人民公社はこのような意味で社会主義の実験であった。「小企業方式」も多かれ少なかれそのような性質を持っているように思う。

、農業集団化

目的

- ・農業組織の大規模化（生産性の向上、規模の経済）
- ・それを土台として本格的な工業化への着手を決定（社会主義工業化論、リカードトラップからの離脱）

目標

- (1) 機械化による農耕技術の改善（資本装備率の向上、労働生産性の向上）
- (2) 農産物商品化率の引き上げ（社会主義工業化論、リカードトラップか

らの離脱)

(3)農業労働力の節約とその都市産業への配置転換 (社会主義工業化論、ルイスの二重経済モデル)

ソ連コルホーズ(集団農場)の定型:機械化に伴う大規模経営化

中国の集団農場のパターン

互助組 社会主義集団化に含めない。

初級合作社 「二輪二刃プラウ」に伴う大規模経営化。

高級合作社 労働力配置とりわけ労働蓄積のためになされた。

、農業近代化

ソ連 機械化に伴う大規模経営化

中国 「中国の精耕細作の伝統に適した機械化」

、社会主義農業組織

強制供出制(残差方式):工業化に伴って増大する農産工業原料・食糧の供出率を引き上げるには、もっと基本的には収穫期の生産総額のうちまず供出部分・次年度の種子部分が控除せられ、残余が労働報酬としてコルホーズ農民に分配せられる制度の確立が決定的である。

自留地:生産水準の低い段階においてはコルホーズ農民の生活の困難とそれにも増して著しい心理的不安を招来する。コルホーズはこの心理的不安を調整する安全装置として、コルホーズ農民の宅地付属地とそこでの副業生産物を売却するためのコルホーズ市場をそなえる。

集団化へのインセンティブ:生産工程が小農具によって営まれているところでは、大規模経営は耐えず元来の自営農業の方向に分解していく傾向をはらんでいるが、それが小農の手におえぬ機械によって置き換えられるとき、コルホーズ農民は自営化への郷愁を断ち、次第に労働者に移行する。(個人経営よりも集団経営の方が個人の報酬が大きくなる時、集団へのインセンティブが起こる。理論的裏付けとして、規模の経済性、資本装備率の向上、大型機械の技術的不可分性、大型機械購入資金の調達がある。また、農家を農産物生産企業とみれば、利潤極大化原則にも適合する。)

、中国の農業集団化への経緯

1、初級合作社までは二輪二刃プラウであったが、機械化に伴う規模の拡大であった。
2、下記のような党内での議論があり、農業集団化は一時後退しかけた。(1955年春)

(1)中国北部では集団化可能だが、南部では不可能。

(2)山村地区では不可能。

(3)組合の結成は容易だが、その強化は難しい。

(4)農民は貧困であり資金を集めえない。

(5)現在の組合の発展速度は農民大衆の自覚の水準を超えている。

(6)党の食糧統制買付政策および集団化政策のために農民の生産積極性が減退し

た。

(7) 集団化により大量の過剰労働量が発生しよう。

3、1955年7月に発表された毛沢東の『農業生産共同組合化にかんする問題』という小冊子が集団化の急激な進展の契機を作りだした。

4、党内論争に終止符を打たせたものは、1954年上半期から翌年上半期にわたった食糧不安を背景とする商品化率引き上げの目的。

5、機械化および労働力配置転換については確固たる目的と対策なしに1955年以後の全面集団化に踏み切った。

中国で行われた社会主義の実験

ソ連コルホーズの定型

ソ連で生まれた農業組織の定型（農業集団化に関する最初の決議を行った1928年の第15回共産党会議）

- ・ 農業組織の大規模化
- ・ それを土台として本格的な工業化への着手を決定

(1) 機械化による農耕技術の改善

(2) 農産物商品化率の引き上げ

(3) 農業労働力の節約とその都市産業への配置転換

農業組織論

強制供出制（残差方式）：工業化に伴って増大する農産工業原料・食糧の供出率を引き上げるには、農民を組織化して予約買付制度による生産の計画化を促進することも役立つであろうが、もっと基本的には収穫期の生産総額のうちまず供出部分・次年度の種子部分が控除せられ、残余が労働報酬としてコルホーズ農民に分配せられる制度の確立が決定的である。

自留地：生産水準の低い段階においてはコルホーズ農民の生活の困難とそれにも増して著しい心理的不安を招来する。コルホーズはこの心理的不安を調整する安全装置として、コルホーズ農民の宅地付属地とそこでの副業生産物を売却するためのコルホーズ市場をそなえる。

以上は目的(1)に関連した組織の仕組みだが、商品化量の増大、ひいてはコルホーズ農民の生活改善のためには農業技術の改革を行い、生産性を高めねばならない。この試みの主軸とされた農業機械化がコルホーズにおける農業生産の組織と規模を決定する。生産工程が小農具によって営まれているところでは、大規模経営は耐えず元来の自営農業の方向に分解していく傾向をはらんでいるが、それが小農の手におえぬ機械によって置き換えられるとき、コルホーズ農民は自営化への郷愁を断ち、次第に労働者に移行する。小農具が機械に置き換えられる過程は、他面においてコルホーズの最適規模が拡大していく過程でもある。

第1次5年計画（1928・9-32）と伴に始まった集団化の過程をみると、当初の

狙いは目的の(1)を主とし、(2)はむしろ国营農場に期待した。

機械化に伴う大規模経営化：生産力向上のためには機械化が必要だが、それには都市工業の供給力に限界がある。それが第1次5年計画で集団化目標が全世界の4分の1、耕地の15%という控えめな水準に抑えられた背景であろう。

コルホーズはまず目的の(2)を達成し、(1)は遙かに立ちおくれた。機械化はある程度進んだが、家畜の大量屠殺のため牽引力総数は1932年において1929年の17%減となったからである。しかしこの目的も第2次5年計画末、特に戦後にいって急速に達成されつつある。

コルホーズにトラクターサーヴィスを提供するM・T・Sの保有機数は15馬力の標準トラクターに換算して

1940年 55万7千台
1953年 100万台を越えた。

コルホーズの平均規模

1928年 72ha (播種面積)
1940年 614ha
1953年 1407ha

規模拡大は農業機械化の進展に伴っているように思われる。

共同組合化の目的

中国の農業集団化は、人民公社化に先立ってソ連のアルテリ型コルホーズに等しい組織形態をもつ「高級農業生産協同組合」の形で1956年に事実上完了した。

問題はまず、中国における集団化の目的が、その運動の急激な展開を開始した1955年7月にいたる長い期間にわたってたえず動揺を続け、党幹部のその後の言明にそうという、「3年来にわたって党内論争が行われ結末をみなかった」ことにある。

1955年の春には大量の農業生産協同組合の解散があった。

1955年7月に発表された毛沢東の『農業生産共同組合化にかんする問題』という小冊子は前述した集団化の急激な進展の契機を作りだしたものの。

党内の論争の内容は詳細に知りえないが、毛沢東の同じ論文は党内にあった集団化不可能論の中身として

- (1)中国北部では集団化可能だが、南部では不可能。
- (2)山村地区では不可能。
- (3)組合の結成は容易だが、その強化は難しい。
- (4)農民は貧困であり資金を集めえない。

- (5)現在の組合の発展速度は農民大衆の自覚の水準を超えている。
(6)党の食糧統制買付政策および集団化政策のために農民の生産積極性が減退した。
(7)集団化により大量の過剰労働量が発生しよう。
等々の主張が行われたと述べている。

1、機械化：農業機械の供給能力が第1次5年計画の段階で極度に限られているだけでなしに、中国の条件に適した機械化体系がどのようなものであるかについて皆目検討がついていない。

2、労働力の農村より都市への配置転換：中国の人口構造は1956年、都市15%に対して農村85%である。ソ連は1926年に18%対82%であった。

違うのは人口成長率であった。中国ではそれが3%に近いため第1次5年計画期間に年平均400万人、第2次500万人、第3次700万人の労働力年齢人口の増加がある。年平均労働者職員数の増加はこれに対して第1次期間年約180万人にであり、大部分は農村に沈殿せざるをえない。

ソ連では労働力年齢人口の年平均増加は1926-39年の間127万人、これに対する労働者職員数の増加は年177万人であった。

ソ連では従って農業機械化は労働節約的機能を第一義的目的として進められるが、中国のような人口過剰国での機械化の効用は、この機能に関する限りむしろマイナスである。

3、商品化：中国の集団化はこの面においてのみ展望をもちうるが、農民の生活水準は著しく低いから、それに過大な期待をかけることはできない。

結局において中国で党内論争に終止符を打たせたものは、1954年上半期から翌年上半期にわたった食糧不安を背景とする商品化率引き上げの目的であり、機械化および労働力配置転換については確固たる目的と対策なしに1955年以後の全面集団化に踏み切ったということができよう。

(1 F Y P リカードトラップの危機 農業統制の必要性)

*日本の食糧法制定までの経緯と同様なのでは？

この食糧不安は1953年秋に生じた商品化率の急激な引き上げが農村の私的食糧商人の投機売り惜しみ、土地改革後の農民の消費在庫増加などによって生じたのとはやや性格を異にしている。

このときすでに食糧取引は統制され、私的食糧商人は姿を消している。食糧不安はむしろ政府の供出割当の行き過ぎに起因した面が強く、不安は漸く1958年8月に農民にやや有利な新食糧統制法規が実施されるにいたって解消するが、この出来事がより能率の良い供出体制の確立を促したことは認めてよい。

二輪二刃プラウ

機械化を伴うことのない農業集団化はその後の文献では中国の壮挙であるとされ、それが可能であるだけでなく逆に「農業社会主義化の勝利は農業機械化を全面的に実現するための先決条件である」とさえいわれるようになった。

深耕の程度

旧式の犁	3寸程度(9cm)
二輪二刃プラウ	4～5寸(12～15cm)
2 FYP	1尺(30cm)

合理的な農業発展計画：

1950年東北で創案・普及された乾燥地帯向きの農具だが、南方水田地区でも若干の試験では成功し、漸進的な普及の可能性はあるのではないかとみられた。

この普及をもって第1次5年計画における農業技術改革の土台とする方針は、1955年には確立され、計画の中身に盛られた。

「二輪二刃プラウ」の普及計画が1954年までの4万台を加えて、1955年40万台、1957年末までに180万台というように樹立された。これは当時の「初級農業生産協同組合」の組織計画化計画が特に1957年末全国農家世帯数の三分の一、東北、山西、河北、河南などの北方区で二分の一とされていることとみあうものである。この組合の規模は当時1単位平均38ha(世帯数で32戸)であり、一単位につき「二輪二刃プラウ」2、3台をもたせるのが背後の計画であるようにみられるからである。

初級農業生産共同組合の38haは、「二輪二刃プラウ」を期間とする最適規模と見なされていたともいえるのであろう。

1955年上半期に始まった急激な集団化運動はこの構想を完全に崩した。

実験期間をおかない急速な普及

政府は1957年にいたって大量の「二輪二刃プラウ」の買い戻しを認めなければならなかった。

北方乾田地帯においても「二輪二刃プラウ」に問題のあることが、その後逐次明らかになった。

第2次5年計画に入ってまとまった密植深耕多肥の技術においては、深度は一般に一尺とされ、新たに深耕用プラウが考案普及されねばならなかった。

「二輪二刃プラウ」はかくして農具改革の第一線を退いたわけである。

人民公社と新農法

1958年夏全国にわたって人民公社化される直前の「高級農業生産協同組合」は「初級」の前述した単位規模を3倍ないし、5倍した大きさのもので、1単位平均農家世帯数は160、耕地面積は133haであった。人民公社はこれに比べると巨人であり、単位あたり農家5000、耕地面積は4267haであった。

ソ連のコルホーズが平均1単位当たりで、1959年343世帯、2608haであるのに比べてなお巨大である。

問題は社会主義農業組織論の観点からみて、その能率につき若干の判断をもつことである。

第1に機械化の角度からみると、人民公社の組織化が機械化ないしその構想を軸として図られたものでないことは前にも述べたとおりである。

1959年に機械化十ヶ年計画が発表されたが、当初の4年間の企画は同じ水準の技術改革の普及を図ることであった。

新しい農業技術体系というのは、先にも述べた密植・深耕・多肥・灌漑を軸とする農法のことであって、それは1957年末頃から新たな食糧増産の方途として急速な普及過程に入った。

それらの異常な程度の労働集約度をもって行われたことは周知の通りだが、人民公社がそのような憲法実施に必要な労働力の大きかりな計画的配置を可能ならしめるほとんど唯一の組織形態であったことは認めなければなるまい。

人民公社化は、理論ではなく、大衆的熱狂によってなされた。

「二輪二刃プラウ」の水田地帯への導入と同じくあまりにも試験・準備の期間が短すぎたのである。

第1次農村工業化

第2の労働力の配置の視角からみると、人民公社は確かに一定の役割を果たした。

異常に労働集約的な農法の実施によって、さしもの巨大な過剰労働力が消失しつつあった。これを並行して全国の大小の都市で鉄鋼業、機械工業を中心とする「小企業」が族出した。この労働集約的な生産方式が膨大な労働力需要をもたらした。

全国の労働者職員数は1957年末の2450万人から1958年末に4532万人に増大した。この増加は人民公社の集権的な配置転換によって可能になった。

中国全土にわたって1959年以後労働力不足の状態が出現し、それが同年の技術改革運動の機縁となった。

1960年以後の都市における帰農運動の展開に明らかである。

*工業を都市でするメリット

- ・集積の利益
- ・人的資本の集中
- ・インフラの集中的な投資

第3の商品化率の引き上げの角度からは、その目的はすでに農業生産協同組合の段階で達成されているわけだから、人民公社組織との関係では取り上げる必要はない。

その必要があるのは農業生産合作社において商品化部分の優先的控除の安全弁装置として考えられた宅地付属地と自由市場が、人民公社組織の中で廃止されたことである。

中国当局はこれに変わって人民公社における食事の提供を構想した。労働報酬の収穫に基づく分配制は廃止せられ各人民公社の規模における統一的賃金制の実施が企てられた。

食事供与や賃金制度は今日の組織的後退の下ではほとんど廃止された。と同時に宅地付属地と自由市場が復活した。

それらは最近の凶作によって余儀なくされたというよりは、農業生産力の水準がこの制度を支えるに十分な高さに達していないことが認識されたことによるとみるのが正しいと思う。

土地集約的な機械化

人民公社の創挙は過度の楽観主義を背景とし、農民の一時的熱狂に依拠した過度に労働集約的な新農法の実施に結びつけて進められたところに今日の組織的後退の原因があったといえることができる。後退は単に自然災害の連続によって生じたものではないといえる。

この実験の中に、中国の条件を踏まえた新しい組織原理の萌芽がかいま見えるようになったことも事実である。私はその中で特に土地集約的な機械化の方向への試みを強調したい。

中国の土地利用の要請としては、いかにして畝作を保持し、間作を許すような機械化の方式を急務であり、この解決が見通しえない限りにおいて北方乾燥地帯の機械化の問題もまだ解決したと言えないと1957年の文献は述べている。

このような機械化の特殊な任務を中国では「中国の精耕細作の伝統に適した機械化」としている

中国のトラクター保有量は15馬力換算で1959年5万9千台、機械耕起面積は全耕地面積の5%にすぎないが、黒竜江省はそれが20%に及んでおり、改良蓄力農具の耕起面積をあわせると50%に達する。

南方水田の機械化

南方水田地帯の1957年までのところ全然緒についていなかった。

1960年にいたって実験中の田植機数種が正式に農業省によって採択され、同年6

月までに200万台が売り出された。

この田植え面積は全国水田面積のわずか2%にすぎないし、機械そのものも素朴な水準のものであるが、それはすでに田植え時期の労働需要のピークを消すに役立っている。

これらの問題を決定するのは究極において機械化の程度にかかるが、中国の機械化の動きはこのような特殊な技術的課題に着眼することなしには把握できないように思われる。

用語解説

コルホーズ：生産手段の共有と協同作業を特徴とする集団農場kol khoz(колхоз)。
ソフホーズと並び旧ソ連の農業集団化の基本形態。協同耕作組合であるトーズに由来、全生産手段の共有と共同消費に基づくコンムーナが生まれたが、両形態は経済発展に不適とされて、1930年代には基本的生産手段の共有下に個人消費経営をも認めるアルテリが基本形態となった。ソ連邦解体後も農業組合的な機能をもって存続している。(マイペディア)

ソフホーズ：ソホーズ。近代技術で装備した旧ソ連の大規模な国营農場sovkhos。土地その他の生産手段と生産物は国有で、労働者は国家から賃金の支払いを受けた。地主所有農場を接収し十月革命直後(1918)に創設。穀物、家畜等のソフホーズに分かれる。コルホーズとともに農業集団化の基本形態をなし、第二次大戦後コルホーズに匹敵するほどに発展した。(マイペディア)

アルテリ型コルホーズ：

二輪二刃プラウ：

* **プラウ**：洋犁(り)とも。犁のうち西洋で発達した形のもの。ふつうトラクタ、役畜により牽引(けんいん)され、土を耕起反転、破碎する農機具。構造により発土板プラウとディスク(円板)プラウに大別。発土板プラウの犁体は刃板、発土板、地側板の3部からなり、まず刃板で土を切削し、発土板でその土をずり上げ反転させる。その際、地側板はプラウの安定と進行方向の保持をする。発土板プラウには前犁、犁刀、車輪をつけたもの、犁体をいくつも組み合わせたものなど種々あり、犁体の形も用途に応じ異なる。ディスクプラウは鉄製のやや湾曲した円板を回転させて土を耕起反転させるもの。(マイペディア)

畝作：

間作：(かんさく) (1) 農作物のうねの間、または苗木が成長するまでの期間に、その株の間に他の作物を植えて栽培すること。混作の一種。(2) ある作物を収穫し、次の作物をまくまでの短い期間に収穫できるような作物を作ること。輪作の一種。(岩波 国語辞典)